

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	浜松ホトニクス株式会社
【英訳名】	HAMAMATSU PHOTONICS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 丸野 正
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1 （注）上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」において行っております。
【電話番号】	053(434)3311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 財務・経理統括本部長 森 和彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中区砂山町325番地の6（日本生命浜松駅前ビル）
【電話番号】	053(452)2141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 財務・経理統括本部長 森 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 2021年10月1日 至 2022年6月30日	自 2022年10月1日 至 2023年6月30日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高 (百万円)	151,763	164,488	208,803
経常利益 (百万円)	42,611	44,811	58,879
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	31,672	32,471	41,295
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	41,726	35,771	53,579
純資産額 (百万円)	270,070	305,066	281,904
総資産額 (百万円)	346,247	387,452	366,177
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	204.56	209.70	266.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.6	78.4	76.6

回次	第75期 第3四半期 連結会計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	66.72	56.33

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴うインバウンドの増加などにより経済活動が回復傾向にあるものの、欧米各国の金融引き締め長期化に伴う海外経済の減速懸念の高まりや世界的半導体市場の調整長期化などにより、景気は厳しくかつ先行きが不透明な状況のなかで推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、さらなる成長に向けた変革に取り組むとともに、将来の市場拡大を見据えた設備投資を継続するほか、持続可能な社会への貢献も念頭に、当社独自の光技術を活かした研究・製品開発を推進することで、売上高、利益の確保に努力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高は164,488百万円と前年同期に比べ12,724百万円(8.4%)の増加となりました。利益面につきましても、営業利益は42,956百万円と前年同期に比べ1,561百万円(3.8%)の増加、経常利益は44,811百万円と前年同期に比べ2,200百万円(5.2%)の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は32,471百万円と前年同期に比べ799百万円(2.5%)の増加となり、増収増益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

[電子管事業]

光電子増倍管、イメージ機器及び光源は、シリコンウエハを高速・高品位に切断するステルスダイシングエンジンの売上げが減少したものの、産業分野におきまして非破壊検査装置向けのマイクロフォーカスX線源の売上げがEV(電気自動車)生産の拡大に伴い、車載用バッテリー検査や基板検査向けなどで増加いたしました。また、半導体露光・検査装置向けの光源は、新型コロナウイルス感染症の収束に伴った需要の急拡大の反動による顧客の在庫調整があったものの、依然として前年度までの好調な受注の影響を受け売上げが増加いたしました。

この結果、電子管事業といたしましては、売上高は64,016百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益は25,871百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

[光半導体事業]

光半導体素子は、医用分野におきまして、歯科用診断装置向けのフラットパネルセンサの売上げが減少したものの、X線CT向けのシリコンフォトダイオードの売上げが、低級機種から高級機種へと需要が移行し継続して増加いたしました。また、産業分野におきまして、半導体製造・検査装置向けのイメージセンサ等の売上げも増加いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は73,744百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益は25,757百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

[画像計測機器事業]

画像処理・計測装置は、半導体故障解析装置におきまして、付加価値の高い新製品が高い操作性・機能性を評価され、売上げが増加いたしました。また、X線TDIカメラにおきましても、車載用基板、バッテリー検査向けの売上げが増加いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は22,161百万円(前年同期比21.5%増)、営業利益は7,810百万円(前年同期比51.2%増)となりました。

[その他事業]

半導体レーザーに係る事業、子会社の榊田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

当セグメント（その他）の売上高は4,565百万円（前年同期比9.9%増）、営業損失は128百万円（前年同期は営業利益289百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産の主な変動は、現金及び預金が7,406百万円減少したものの、棚卸資産が15,967百万円増加したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ7,669百万円増加しております。

固定資産の主な変動は、建設仮勘定が11,126百万円増加したことなどから、固定資産は前連結会計年度末に比べ13,605百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21,274百万円増加し、387,452百万円となりました。

流動負債の主な変動は、支払手形及び買掛金が2,880百万円、仮受金（流動負債その他）が2,376百万円それぞれ増加したものの、未払法人税等が9,487百万円減少したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ1,054百万円減少しております。

固定負債の主な変動は、為替予約（固定負債その他）が391百万円減少したことなどから、固定負債は前連結会計年度末に比べ832百万円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,887百万円減少し、82,386百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより利益剰余金が20,372百万円、為替換算調整勘定が1,856百万円それぞれ増加したことなどから、当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ23,161百万円増加し、305,066百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、8,907百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年6月9日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社であるホトニクス・マネージメント・ヨーロッパ・エス・アール・エルが、NKT Photonics A/Sの全株式を取得し子会社化（当社の孫会社化）するための株式譲渡契約を2022年6月24日付けで締結いたしました。

その後、デンマークの産業・ビジネス・金融大臣が、The Danish Investment Screening Actに基づき、本件株式取得に係る申請を却下することを決定し、2023年5月2日に当該決定の通知を同国商務庁より受領いたしました。以上に対して、2023年7月20日に再度、NKT Photonics A/Sをホトニクス・マネージメント・ヨーロッパ・エス・アール・エルの子会社（当社の孫会社）とするための株式取得に係る申請書を同国商務庁宛に提出しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）（取得による企業結合）」に記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	165,065,948	165,065,948	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	165,065,948	165,065,948	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	165,065	-	35,095	-	34,803

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2023年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,945,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 155,063,300	1,550,633	同上
単元未満株式	普通株式 56,848	-	-
発行済株式総数	165,065,948	-	-
総株主の議決権	-	1,550,633	-

(注) 1 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

(2023年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1	9,945,800	-	9,945,800	6.03
計	-	9,945,800	-	9,945,800	6.03

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 上席執行役員 財務・経理統括本部長	取締役 上席執行役員 財務・経理担当 管理部長	森 和彦	2023年4月1日

(2) 執行役員の状況

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務執行役員 経営企画統括本部長	常務執行役員 企画調整・渉外担当 産学官連携部長	野崎 健	2023年4月1日
上席執行役員 管理統括本部長	上席執行役員 管理本部長	鈴木 一哉	2023年4月1日
執行役員 経営企画統括本部 副統括本部長	執行役員 企画調整・法務担当 総務部長	南雲 幸一	2023年4月1日
執行役員 管理統括本部 副統括本部長	執行役員 I R担当 計数管理部長 兼 I T 戦略部長	長田 修一	2023年4月1日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,999	118,593
受取手形及び売掛金	49,751	48,436
有価証券	2,316	2,319
商品及び製品	11,458	17,901
仕掛品	31,920	37,336
原材料及び貯蔵品	15,698	19,807
その他	9,120	9,526
貸倒引当金	227	212
流動資産合計	246,038	253,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,925	47,619
機械装置及び運搬具(純額)	11,958	12,792
工具、器具及び備品(純額)	5,345	5,989
土地	17,516	17,616
リース資産(純額)	243	171
使用権資産(純額)	743	602
建設仮勘定	11,466	22,593
有形固定資産合計	95,200	107,384
無形固定資産		
顧客関連資産	1,873	1,596
その他	3,486	3,539
無形固定資産合計	5,359	5,135
投資その他の資産		
投資有価証券	3,711	4,211
繰延税金資産	12,913	13,191
その他	2,973	3,840
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	19,579	21,224
固定資産合計	120,139	133,744
資産合計	366,177	387,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,129	11,009
電子記録債務	9,253	9,642
短期借入金	4,799	5,204
1年内返済予定の長期借入金	2,098	2,094
未払法人税等	11,350	1,862
賞与引当金	7,926	8,168
その他	25,964	30,485
流動負債合計	69,522	68,467
固定負債		
長期借入金	4,630	4,559
退職給付に係る負債	8,363	8,288
その他	1,757	1,070
固定負債合計	14,751	13,918
負債合計	84,273	82,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,048	35,095
資本剰余金	34,792	34,374
利益剰余金	217,195	237,568
自己株式	20,798	20,798
株主資本合計	266,239	286,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	921	1,126
繰延ヘッジ損益	274	776
為替換算調整勘定	15,344	17,200
退職給付に係る調整累計額	1,666	1,595
その他の包括利益累計額合計	14,324	17,508
非支配株主持分	1,340	1,317
純資産合計	281,904	305,066
負債純資産合計	366,177	387,452

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	151,763	164,488
売上原価	70,034	75,074
売上総利益	81,729	89,413
販売費及び一般管理費	40,334	46,457
営業利益	41,394	42,956
営業外収益		
受取利息	137	532
投資不動産賃貸料	58	42
持分法による投資利益	252	293
為替差益	304	326
その他	643	826
営業外収益合計	1,396	2,021
営業外費用		
支払利息	56	63
不動産賃貸費用	74	57
その他	48	45
営業外費用合計	179	165
経常利益	42,611	44,811
特別利益		
固定資産売却益	23	35
補助金収入	517	363
特別利益合計	540	398
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	186	705
固定資産圧縮損	433	231
投資有価証券評価損	16	34
特別損失合計	637	971
税金等調整前四半期純利益	42,514	44,238
法人税等	10,774	11,647
四半期純利益	31,740	32,591
非支配株主に帰属する四半期純利益	68	119
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,672	32,471

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	31,740	32,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235	205
繰延ヘッジ損益	109	1,050
為替換算調整勘定	10,268	1,870
退職給付に係る調整額	8	71
持分法適用会社に対する持分相当額	53	17
その他の包括利益合計	9,985	3,180
四半期包括利益	41,726	35,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,555	35,655
非支配株主に係る四半期包括利益	170	115

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、浜松ホトニクス・コーポレート・ベンチャー・キャピタル株式会社を新たに設立し子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について重要な変更はありません。

(ロシア・ウクライナ情勢の影響について)

ロシア・ウクライナ情勢については、経済制裁や各国規制に基づく営業活動への影響及び資源価格の高騰による影響が懸念されますが、当社グループの業績及び財政状態に与える影響は会計上の見積りも含めいずれも軽微と見込んでおります。

(取得による企業結合)

当社は、2022年6月9日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社であるホトニクス・マネージメント・ヨーロッパ・エス・アール・エルが、NKT Photonics A/Sの全株式を取得し子会社化(当社の孫会社化)するための株式譲渡契約を2022年6月24日付けで締結いたしました。

その後、当社は関係各国の法的規制に係る手続きを進め、ドイツ、イギリス、アメリカの各関係当局より本件株式取得に係る承認を得ましたが、デンマークにつきましては、産業・ビジネス・金融大臣が、財務大臣、外務大臣、法務大臣、国防大臣と協議のうえ、The Danish Investment Screening Actに基づき、本件株式取得に係る申請を却下することを決定し、2023年5月2日に、当該決定の通知を同国商務庁より受領いたしました。

以上に対して、当社は社内及び外部との必要な協議を行い、2023年7月20日に再度、NKT Photonics A/Sをホトニクス・マネージメント・ヨーロッパ・エス・アール・エルの子会社(当社の孫会社)とするための株式取得に係る申請書を同国商務庁宛に提出しております。

もし、本契約が解除になった場合、違約金等の費用が発生する可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	9,793百万円	10,096百万円
のれんの償却額	157	175

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月17日 定時株主総会	普通株式	4,342	28	2021年9月30日	2021年12月20日	利益剰余金
2022年5月12日 取締役会	普通株式	4,963	32	2022年3月31日	2022年6月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月16日 定時株主総会	普通株式	6,204	40	2022年9月30日	2022年12月19日	利益剰余金
2023年5月11日 取締役会	普通株式	5,894	38	2023年3月31日	2023年6月2日	利益剰余金

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
日本	14,003	18,548	4,530	37,082	1,045	38,127	-	38,127
北米	15,704	19,377	4,201	39,282	222	39,505	-	39,505
欧州	11,503	17,112	4,111	32,727	459	33,187	-	33,187
アジア	17,558	15,379	5,368	38,306	2,427	40,733	-	40,733
その他	158	22	28	209	-	209	-	209
顧客との契約から 生じる収益	58,929	70,438	18,240	147,609	4,154	151,763	-	151,763
外部顧客への売上 高	58,929	70,438	18,240	147,609	4,154	151,763	-	151,763
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,262	934	19	2,216	1,181	3,397	3,397	-
計	60,191	71,373	18,259	149,825	5,336	155,161	3,397	151,763
セグメント利益	23,949	26,447	5,165	55,563	289	55,853	14,458	41,394

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザーに係る事業、子会社の(株)磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 14,458百万円には、セグメント間取引消去 1,462百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 12,996百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2023年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
日本	13,364	18,860	5,187	37,412	858	38,270	-	38,270
北米	18,094	20,870	4,255	43,219	197	43,417	-	43,417
欧州	13,212	17,334	4,748	35,295	620	35,915	-	35,915
アジア	19,199	16,646	7,906	43,752	2,889	46,641	-	46,641
その他	145	33	63	242	-	242	-	242
顧客との契約から 生じる収益	64,016	73,744	22,161	159,922	4,565	164,488	-	164,488
外部顧客への売上 高	64,016	73,744	22,161	159,922	4,565	164,488	-	164,488
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	995	1,206	51	2,254	976	3,230	3,230	-
計	65,012	74,951	22,212	162,176	5,542	167,718	3,230	164,488
セグメント利益又は 損失()	25,871	25,757	7,810	59,439	128	59,310	16,354	42,956

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザーに係る事業、子会社の(株)磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 16,354百万円には、セグメント間取引消去 1,347百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 15,006百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	204円56銭	209円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	31,672	32,471
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	31,672	32,471
普通株式の期中平均株式数(千株)	154,834	154,846

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年5月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....5,894百万円

(2) 1株当たりの金額.....38円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年6月2日

(注) 2023年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

浜松ホトニクス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
浜松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 俊 克

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 智 章

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。